

令和4年度入学者一般選抜入学試験問題

(A日程 国際経済学部)

小論文

注意事項

- 1 試験時間は、午後1時から午後2時までである。
- 2 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
- 3 この試験では、問題冊子（4ページ）、解答用紙3枚及び下書き用紙1枚を配付する。
- 4 試験開始の合図があつてから、解答用紙に受験番号を必ず記入すること（氏名の記入は不要）。解答用紙は3枚あるので、必ず3枚すべてに記入すること。
- 5 解答は、解答用紙の所定の欄に横書きで記入すること。所定の解答欄以外に記入した解答は無効である。字数の指定がある問題については数字や句読点は1字と数えること。文字数を記入する必要はない。
- 6 問題冊子及び解答用紙にページの欠落や印刷不鮮明な部分等がある場合は、手をあげて、試験監督者がそばに来てからその旨申し出ること。
- 7 原則として、試験時間中の途中退室は認めない。
ただし、具合が悪くなった場合、トイレに行きたくなった場合等は、手をあげて、試験監督者がそばに来てからその旨申し出ること。
- 8 試験終了の合図があつたら直ちに筆記用具を置くこと。
- 9 試験終了の合図があつて筆記用具を置いたら、机の上に問題冊子と下書き用紙を重ねて置き、その上に表にした解答用紙を問1・問2の解答用紙が一番上、問3の解答用紙が二番目、問4の解答用紙が最後になるように重ねて置くこと。
- 10 試験監督者の許可があるまで退室しないこと。

次の文章を読み、問いに答えなさい。

そもそも、社会保障はなぜ存在するのだろうか。常識的に考えれば、社会保障は、疾病や失業、老後における稼働能力の低下など、人間が社会で直面するさまざまなリスクに備えるために作り上げてきた仕組みといちおう位置づけることができる。しかし、社会保障は昔からずっと存在したわけではない。社会が産業化するまでは、リスク分散機能を担ってきたのは家族や地域社会である。病気や高齢になれば、ともに過ごす家族が扶養し、それで不十分なら地域社会が助けるといった形をとっていた。社会における生産活動の単位が家族や地域社会だったとすれば、リスク分散の単位もそれに対応したものになるのは自然な姿だったと言える。

しかし、社会の産業化が次第に進んでいくと、生産活動の単位が個人に移っていき、個人を家族や地域社会から切り離す力が働くことになる。それと同時に、個人の経済的な自立性が高まる。それに伴って、家族や地域社会がこれまで担ってきたリスク分散機能を次第に社会全体が担うようになる。医療保険や公的年金、雇用保険など、職域単位、地域単位で自然発生的に登場した社会保障の仕組みが、政府（国）によって次第に調整・統括されていくわけである。

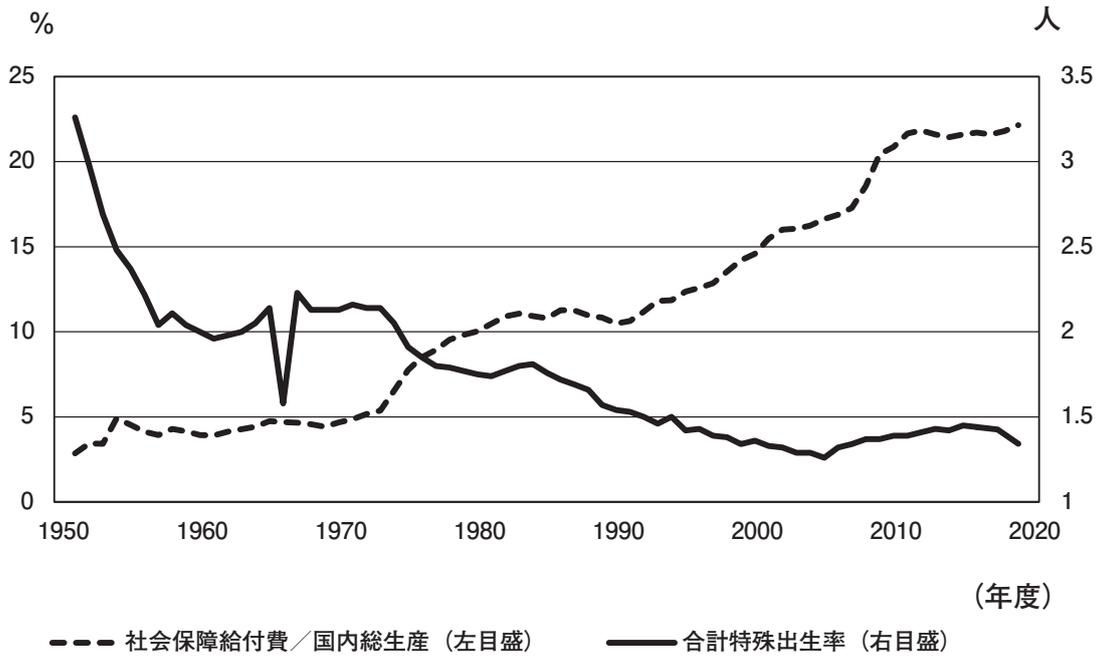
ただし、社会の中で発生するさまざまなリスクは、すべての年齢階層において一様に発生するものではない。なかでも、疾病リスクや稼働能力の低下リスクにさらされる度合いは、高齢になるほど高まる。なかには、予想より長生きして生活費が足りなくなるという、「長生きのリスク」に直面する人も出てくる。このように、実現する確率が年齢間で偏在するリスクに社会保障という仕組みで備えようとする、結果的に、現役層が保険料や税の形で財源を負担するという姿が生まれる。そのため、社会保障にはその性格上、現役層から高齢層への所得移転がどうしても伴うことになる。こうなると、社会保障は単純なリスク分散のための装置としては捉えきれなくなり、現役層が高齢層を扶養するという色彩を色濃く持つことになる。

(小見出し略) 社会保障がどうしても現役層から高齢層へという世代間の所得移転を伴うとすれば、その充実はいささか厄介な結果を生むことになる。確かに、老後の不安が軽減されることは私たちにとってとてもありがたいことである。社会保障はしばしば、「親孝行の社会化」と表現される。社会保障が充実する前は、老後は子供の世話になる必要があった。しかし、これからはその必要はない。子供が生まれなかったり、子供に見捨てられたりした親、あるいは結婚しなかった人にとっても、社会保障という制度のおかげで安心して老後を過ごせるようになる。

(中略)

ここで、戦後日本の状況を見ておこう。図1は、1950年代以降における社会保障給付費の国内総生産(GDP)に対する比率と合計特殊出生率の推移を見たものである。合計特殊出生率とは、女性が生涯にわたって産む平均的な子供数のことである。この図から明らかなように、社会保障の充実と出生率の低下は同時進行している。もちろん、この図から、社会保障の充実→出生率の低下、という因果関係があると単純に結論づけるつもりはない。生産性の向上による所得水準の向上で老後への備えもでき、子供の世話になる必要がなくなった、という人も増えてきているはずだからである。

図1 出生率と社会保障給付費



出所：厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

出題者注：図1は、本文中の図を最近までの数値に差し替えて出題者が作成した

しかし、社会保障が充実しているのに、その財源を支えるべき子供たちが順調に再生産されないとすれば、社会保障がうまく機能しなくなる。社会保障が自分で自分の首を絞める性格を持つという話は、けっこう現実的な性格を持っている。人口が順調に再生産されれば、現行の社会保障には基本的に大きな問題はない。しかし、人口の順調な再生産というのは、制度の持続性にとってかなりきつい前提条件である。それをどこまで明確に認識するかで、社会保障に対する見方は大きく異なってくる。

出典：小塩隆士「18歳からの社会保障読本～不安のなかの幸せをさがして～」ミネルヴァ書房 2015年（一部改変）

問1 社会保障制度に関わる歴史的な変化について、社会保障の仕組みができる以前の状況も含めて、本文の最初の3段落の記述を踏まえて160字以内で説明しなさい。

問2 本文では「社会保障が充実しているのに、その財源を支えるべき子供たちが順調に再生産されないとすれば、社会保障がうまく機能しなくなる。社会保障が自分で自分の首を絞める性格を持つという話は、けっこう現実的な性格を持っている」と書かれている。社会保障が自分で自分の首を絞める性格を持つとはどういう意味か、社会保障の充実で少子化が促進されるという前提に立って、以下の用語やフレーズを全て用いて、160字以内で説明しなさい。

- ①子供の世話になる必要
- ②子供を持つという親の需要
- ③高齢層に対する現役層の割合

問3 本文中の「現役層が高齢層を扶養する」ことは、高齢層（65歳以上の人口）の一人を支える現役層（15歳から64歳の生産年齢人口）の数、言い換えれば高齢層に対する現役層の倍率という形で表現されることが多く、その数の変化は、担ぐ人と担がれる人の関係から、おみこし型から騎馬戦型、さらには肩車型などと表現される。

1) 表1で空欄になっている、2000年、2020年、2040年における高齢層に対する現役層の倍率について、表にある数値を使って計算しなさい（小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下第1位までの数値で解答すること）。

表1 高齢層に対する現役層の倍率

| | 2000年 | 2020年 | 2040年 |
|-------------------|--------|--------|--------|
| 0歳から14歳 | 18百万人 | 15百万人 | 12百万人 |
| 15歳から64歳 | 86百万人 | 74百万人 | 60百万人 |
| 65歳以上 | 22百万人 | 36百万人 | 39百万人 |
| 合計（総人口） | 126百万人 | 125百万人 | 111百万人 |
| 高齢層に対する 現役層の倍率 | | | |

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

2) 2000年から2020年、2020年から2040年までの各年齢層の総人口に対する割合は、0歳から14歳は継続的に低下、15歳から64歳も継続的に低下、65歳以上は継続的に上昇しており、高齢化の進展がみてとれる。そういった中で、各年齢層の人口数の変化をみると、2000年から2020年の変化率(伸び率)は、0歳から14歳が16.7%減、15歳から64歳が14.0%減、65歳以上が63.6%増となっている。これを変化率の絶対値の大きい順に並べると、65歳以上、0歳から14歳、15歳から64歳となり、高齢層の変化が大きいことが分かる。同様に、2020年から2040年の変化率(伸び率)について、各年齢層の変化率(伸び率)を算出した上で、その絶対値を比較し、各年齢層を絶対値の大きい順に並べなさい。各年齢層の変化率(伸び率)を算出した際の式も記載すること。

問4 図1からは、社会保障給付費の対GDP比が一貫して上昇している様子がみてとれる。社会保障給付費が大きく増えていく過程で、さまざまな問題が発生する。社会保障給付費は、年金、医療、福祉その他の3つに分類される^{注)}。社会保障給付費の増加を抑制するためには色々な方策が考えられる。どのような方策があるか、具体的に述べよ。3つの分類のうち、年金と医療を取り上げ、年金の支給条件を変更することで年金費用の抑制を狙う方策を2つ、医療費用の抑制を狙う方策を1つ、それぞれ取り上げて述べること。

注) 年金には、厚生年金、国民年金等の公的年金等が含まれる。医療には、医療保険、後期高齢者医療の医療給付、生活保護の医療扶助等が含まれる。福祉その他には、社会福祉サービスや介護対策に係る費用等が含まれる。